

菜食主義の因果的無効果問題と超過証明問題

浅野幸治(豊田工業大学)

ピーター・シンガーの『動物の解放』くらい、動物を擁護して畜産を批判する多くの哲学者が、その主張の実践的帰結として菜食主義を唱導してきた。たしかに、動物を苦しめたり殺したりすることは、道徳的に間違ったことであると思われる。そして畜産業は現に動物を苦しめたり殺したりしているので、不正を働いている。このことが認められるならば、そこから、一般消費者が肉を消費すべきでないという結論に行くことは、直観的には明らかと思われる。しかし、この推論の妥当性を示すことが意外に難しい。これが、(工場式)畜産の不正さから菜食主義への架橋(Bridging)問題である。

まず、「因果的無効果(causal inefficacy)問題」として知られる問題がある。話を分かりやすくするために、行為功利主義的に考えてみよう。私が今夜、近所の店で牛肉を買おうかどうか、と考えているとしよう。直観的には、私が牛肉を買わなかったならば、その分だけ動物の苦痛が減るようにも感じられる。しかし、冷静に考えてみよう。実際には、私が牛肉を買わなかったとしても、動物の苦痛が減るわけではない。第1に、私は、牛肉を買うことによって牛を殺しているわけではない。私が牛肉を買わないとしても、牛はすでに死んでいる。私が牛肉を買おうとしたら、すでに死んだ牛の肉を買うので、私が買うことによって牛を殺すわけではないし、買わないことによって牛の苦痛を減らせるわけでもない。第2に、私が牛肉を買わなかったとしても、小売店が次に仲卸業者に注文する牛肉の量が減るわけではない。小売店が廃棄する牛肉の量が増えるだけだからである。私が牛肉を買ったとしても、小売店が次に仲卸業者に注文する牛肉の量が増えるわけでもない。小売店が廃棄する牛肉の量が減るだけだからである。第3に、仮に私が牛肉を買わないことによって小売店が次に仲卸業者に注文する牛肉の量が減るとしても、仲卸業者がさらに上流の商社や食肉市場から買う牛肉の量が減るわけではない。仲卸業者は、ある小売店から注文が減った分だけ別の小売店に売るだけだからである。

ここには、菜食主義の主張にとって、2つの難問がある。1つは、過去の事実を変えることはできないという因果的無力である。もう1つは、畜産は大規模であり、その流通過程は長く複雑なので、1人の消費者の行動が畜産を変えることはないという因果的無効果である。だから要するに、「あなたが今晚、牛肉を買わなかったとしても、畜産業になんの影響も与えない」ということである。そうであれば、私が牛肉を買って食べたほうが、美味しくて嬉しいという分だけ私に効用があり、私は牛肉を買って食べるべきだということになる。功利主義ではなくて、動物権利論の立場に立って考える場合でも、同様の論理で、「牛肉を買って食べるべきだ」ということにはならないにしても、牛肉を買って食べてもよいということになる。

このような論理は、自然に死んだ動物の肉を食べることについては、当てはまると思われる。死んだ動物は、苦痛を感じないし権利を侵害されることもないからである。しかし、畜産の場合には、少なくとも動物擁護論者にとっては、いかにも逆説的である。(もちろん、肉食主義者は、上記のような論理で肉食を正当化するかもしれないけれど。)

そこで、菜食主義を主張する動物擁護論者は、次のように、経

済的支援(加担)という概念に訴える。動物を苦しめたり殺したりする事業者は不正を働いているので、私たちは、そうした事業者を経済的に支援することによって不正行為に加担すべきではない。ところが、そうした事業者の畜産製品を買うことはそうした事業者を支援することになる。したがって私たちは肉を買って食べるべきでない、ということになる。菜食主義のこの正当化もかなり説得的に思われる。

しかし、この正当化論に対しては、超過証明問題——「電話料金“phone bill”問題」とも呼ばれる——という批判がある。商品を購入することによる経済的支援が加担になるというのであれば、小売店で肉を買うことと同じように、その同じ小売店でひよこ豆を買うことも、同じ論理で自宅の電話代を電話会社に支払うことも、畜産業者への加担になる、というのである。私が A に支払い、A が B に支払い、B が C に支払い、C が D に支払い、……最後に Y が畜産会社や屠畜会社に支払うという構造が共通だからである。つまり、上の正当化論によれば、肉を買うことだけではなくて、他の非常に多くの購買行動も不正行為への加担であり、行うべきでないという証明されてしまう。

まとめよう。どうして肉を食べるべきでないのか。動物の福祉になんの効果も及ぼさず、経済的に支援することになるからでもないとしたら、どうして肉を食べるべきでないのか。この説明をどうつけるのか。

1つ考えられるのは、期待効用に訴えることである。たしかに私が肉を買わないことは、小売店が仲卸業者に注文する肉の量を減らさないかもしれない。おそらく減らさないだろう。しかし小売店には、いつかどこかで、ここまで売上げが減ったら次の仕入れを減らそうという限界点がある。そして私が肉を買わないことで、この限界点に達する可能性がある。この確率と、この限界点に達したときの屠殺動物数の減少を乗じることによって期待効用を得ることができる。期待効用が正の値(負の値の減少)であれば、やはり私は肉を買うべきでない、というのである。しかしながら、平均的な期待効用と現実の1個人が肉を買わなかったときの効果とは同じではない。現実の私の不買行動には何の効果もないかもしれない。

では、どうしたらよいのか。私は、行為論の観点から問題の解決を試みたい。2つの着眼点がある。第1に、行為の記述は縮めることも伸ばすこともできる。例えば、同じ行為でも、牛に餌をやるという眼の前の記述から、畜産をするという記述までありうる。行為の記述を縮めることは、行為を文脈から切り離すという意味で不適切であろう。第2に、動詞には、達成(accomplishment)動詞とそうでない動詞の区別がある。「畜産する」は達成動詞であり、目的が達成されて初めて行為が完成するのではないか。この2つの着眼点から、肉を買うことは、「畜産する」という行為を完成させることだから良くないといえるのではないかと考えている。

発表では、DeGrazia や、McPherson、Warfield や Fischer らの議論を丹念にたどりながら論じていきたい。